

2014年度離島対策等支援事業 出えん計画（案）

1. 2013年度出えん実績

離島対策支援事業については、85市町村から計画台数24,989台、110,476千円の出えん計画を受けた。

出えん実績は、計画書を提出した76市町村及び保有台数100台以下のため計画書の提出が不要だった12市町村、計88市町村から22,919台（計画比91.7%）、出えん額95,948千円（同86.8%）の申請を受けた。内容を確認した結果、全て適正な申請であったため出えんを実施した。

（別紙1参照）

不法投棄等対策支援事業については、前年度に実施した調査の結果に基づき、2市町の2事案について166千円を予算化しており、このうち1市に対して121千円の出えんを実施した。

2. 2014年度出えん計画の概要

離島対策支援事業については、82市町村から計画台数26,209台（前年度比104.9%）、113,874千円（同103.1%）の出えん計画を受けている。

不法投棄等対策支援事業については、117自治体に対し事業の活用見込みを調査した結果、1自治体から1事案の事業活用を検討しているとの報告を受けたため、これに係る費用227千円を出えん計画とする。

従って、2014年度の離島対策等支援事業費としての出えん計画額は、二事業額合計の114,101千円となる。

【離島対策・不法投棄等対策支援事業の推移】

		2012		2013		2014	
		計画	実績	計画	実績	計画	対前年度
離島 対策	公示済市町村数	123	123	123	125	125	2 (101.6%)
	市町村数	88	83	85	88	82	-3 (96.5%)
	台数	23,321	21,653	24,989	22,919	26,209	1,220 (104.9%)
	総事業額（千円）	144,176	125,455	138,096	119,961	142,348	4,252 (103.1%)
	出えん額（千円）	115,340	100,345	110,476	95,948	113,874	3,398 (103.1%)
	台あたり輸送単価（円）	6,182	5,794	5,526	5,234	5,431	-95 (98.3%)
不法 投棄	活用検討自治体数	0	0	2	1	1	-1 (50.0%)
	出えん額（千円）	0	0	166	121	227	61 (136.7%)

3. 離島対策支援事業計画の概要

計画市町村数については、前年度の 85 市町村から 3 市町村減り 82 市町村となった。減少理由は、離島振興法改正に伴い 2013 年 12 月末に 2 市町（広島市、小豆島町）が新たに公示され、このうち小豆島町から事業計画書の提出を受けたものの、4 市村（塩竈市、柳井市、延岡市、渡名喜村）の保有台数が 100 台以下となり、事業計画書の提出が不要となったことによる。

台数については、26,209 台となり、前年度と比較して 30 市町村及び新たに計画書の提出を受けた小豆島町で 1,890 台の増加、32 市町村及び計画書の提出が不要となった 4 市町村で 670 台の減少、19 市町村については同数となり、全体で 1,220 台の増加となった。殊に、新たに事業の対象となった小豆島（小豆島町 550 台増、土庄町 330 台増）の影響が大きい。

出えん額については、113,874 千円となり、前年度 110,476 千円と比較して、37 市町村及び新たに計画書の提出を受けた小豆島町で 7,891 千円の増加、36 市町村及び計画書の提出が不要となった 4 市町村で 4,493 千円の減少、8 市町村については同額となり、全体で 3,398 千円の増加となった。

台当り輸送単価は 5,431 円と前年度に比べ 95 円（1.7%）の低下となった。これは、2014 年度からの消費増税や燃料費高騰に伴う海上輸送費の上昇による増加（80 円相当）に比して、運賃の比較的安価な小豆島（小豆島町、土庄町）の台数増加による相対的減少（93 円相当）、石垣市、奄美 4 市町村での単価見直しによる減少（85 円相当）の影響が大きい。計画全体では 446 の単価があり、軽自動車では最小単価が 480 円（上島町）、最大単価が 32,400 円（小笠原村）、普通自動車では最小単価が 600 円（上島町）、最大単価が 38,800 円（小笠原村）であった。

海上輸送費に変動があったものについては、各市町村や船会社への問い合わせを行い、妥当性を確認した上での受付としている。

（別紙 2 参照）

4. 不法投棄等対策支援事業計画の概要

2013 年 12 月に 47 都道府県・70 保健所設置市計 117 自治体に対して調査した結果、事業活用を検討している自治体数については、前年度の 2 自治体から減少し、新たな 1 自治体となった。

出えん額については、227 千円となり、前年度と比較して 61 千円の増加となった。増加理由は、前年度の 2 事案 2 台から 1 事案 7 台と台数が増加したことによる。

（別紙 3 参照）